

平成30年度沖縄県中小企業支援計画
実施状況報告書

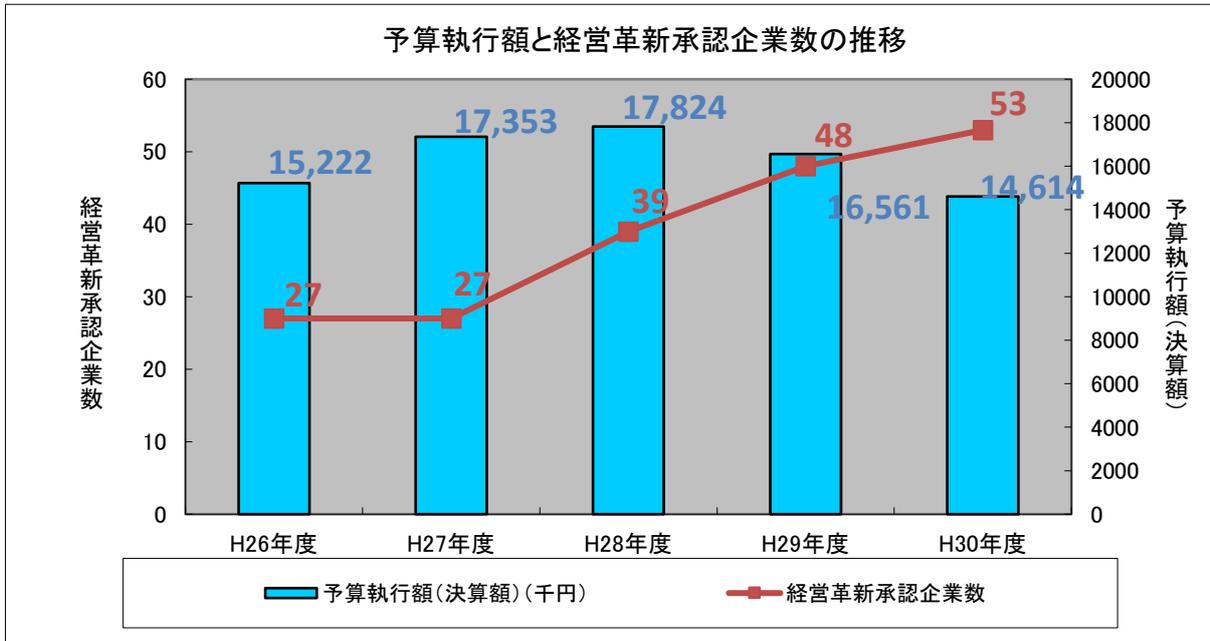
概要版

令和元年6月12日
沖縄県商工労働部

1 新たな取組みへの支援

■経営革新計画が承認された企業数は、平成30年度は53件。

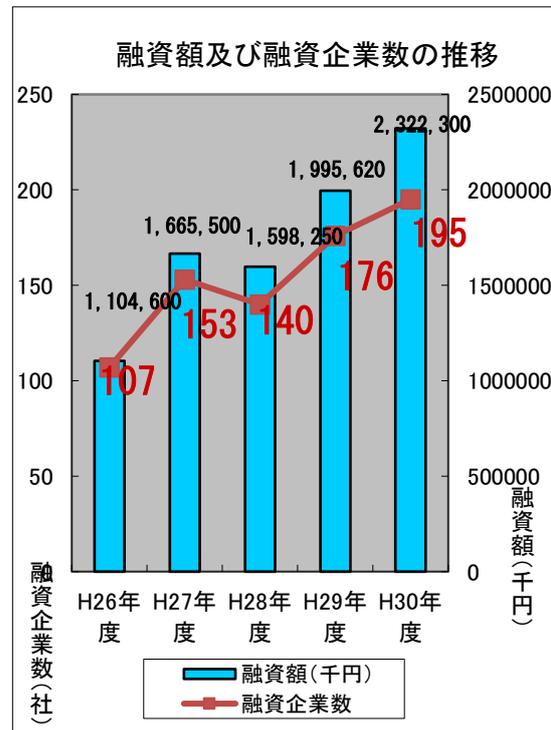
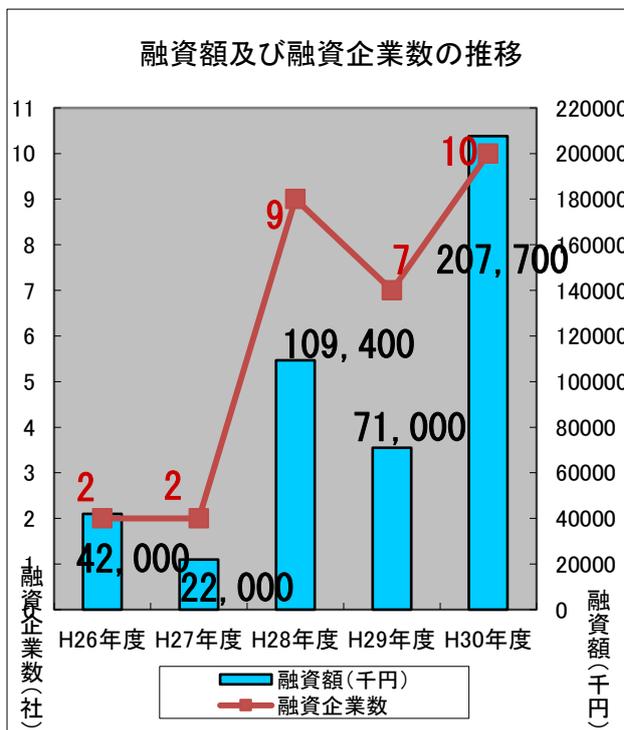
1-(1) 中小企業経営革新強化支援事業 1頁



■ベンチャービジネスの新規開業等に対して、運転・設備資金を10件支援した。

■経営の近代化、合理化を図る中小企業者等に対し、運転・設備資金を195件支援した。

1-(8) 県融資事業（ベンチャー支援資金）8頁 1-(9) 県融資事業（経営振興資金）9頁



2 沖縄特区・地域税制の利活用促進

■沖縄特区・地域制度の5制度に関するワンストップ相談窓口を設置し、H29年度とH30年度で合計1,049件の相談に対応した。

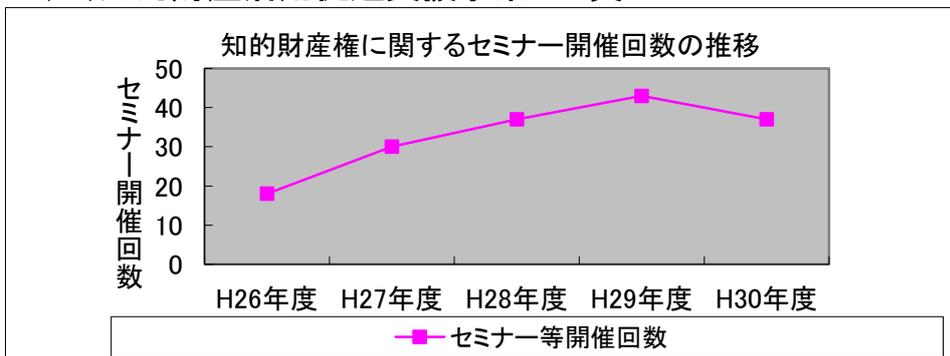
1-(10) 沖縄特区税制利活用促進事業 10頁

項目名	H29年度	H30年度	備考
制度関係窓口相談件	579	470	H30年度は、既存の5特区制度の他、「離島の旅館業に係る特例措置」についても支援対象に追加。
制度説明会	42	9	
企業戸別訪問	64	45	

3 海外展開支援

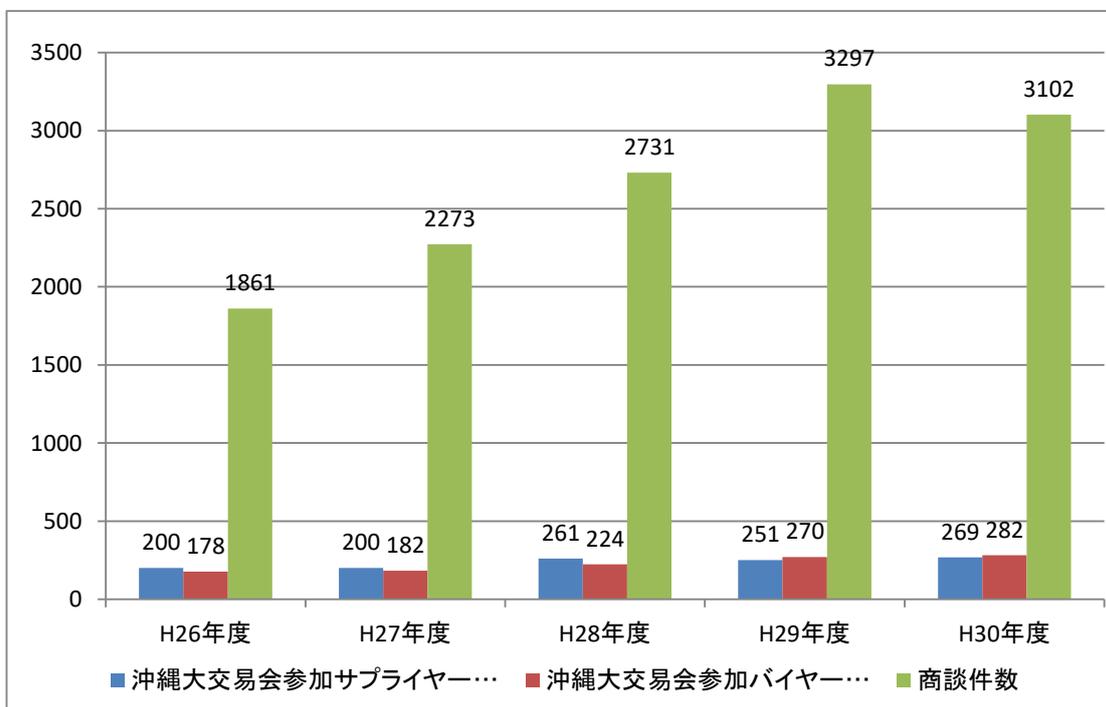
■外国特許等の出願補助、知的財産セミナーの実施。知的財産の課題解決のための専門家派遣支援を行った。

1-(11) 知的財産活用促進支援事業 11頁



■「沖縄国際物流ハブ」を活用した全国の農林水産物・食品等の流通拠点化を図るため、沖縄大交易会を開催した。商談件数は3,102件。

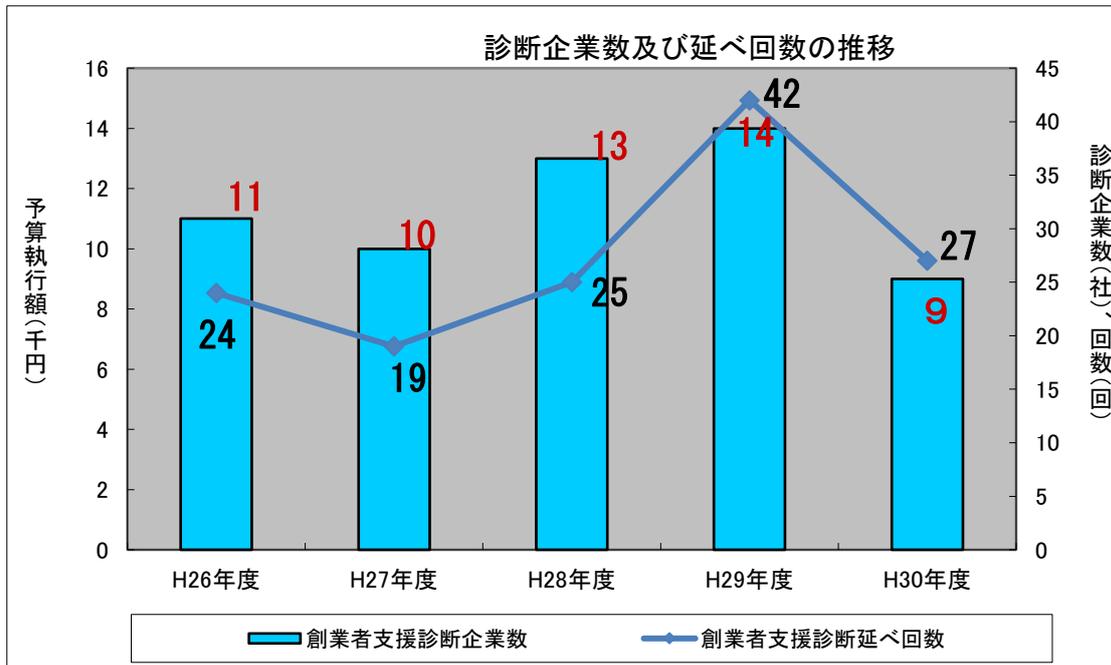
1-(14) 全国特産品流通拠点化推進事業 14頁



1 創業に必要な取組みへの支援

- 平成29年度から、委託事業による支援診断に加え県の中小企業診断士による診断支援を実施。
- 9社の企業に対し計27回の診断助言を行った。

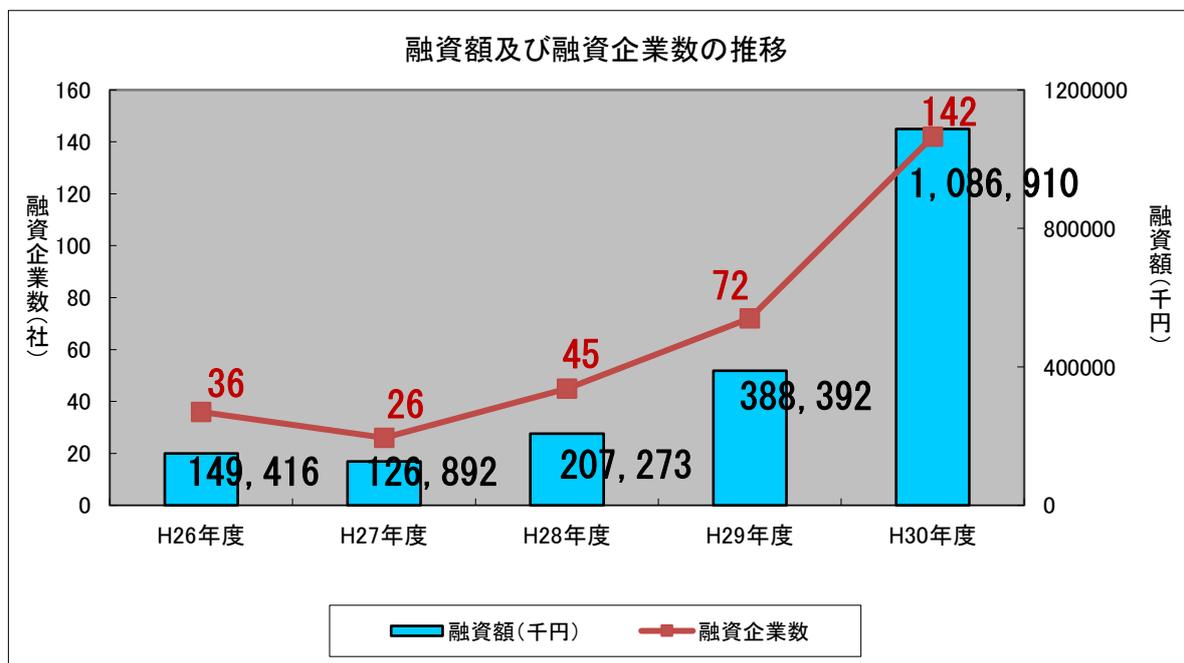
2-(1) 創業者等支援診断助言事業 21頁



2 創業者支援資金の活用状況

- 平成30年度 金利の引き下げ（1.90%→1.70%）及び融資限度額の拡充（1,000万円→2,000万円）並びに利子補給対象資金の限度額拡充（1,000万円→2,000万円）を実施。

2-(3) 県融資事業（創業者支援資金） 23頁



1 小規模事業者への支援

■アドバイザーを配置して巡回指導や専門家派遣を実施し、267事業者の事業承継を支援した。

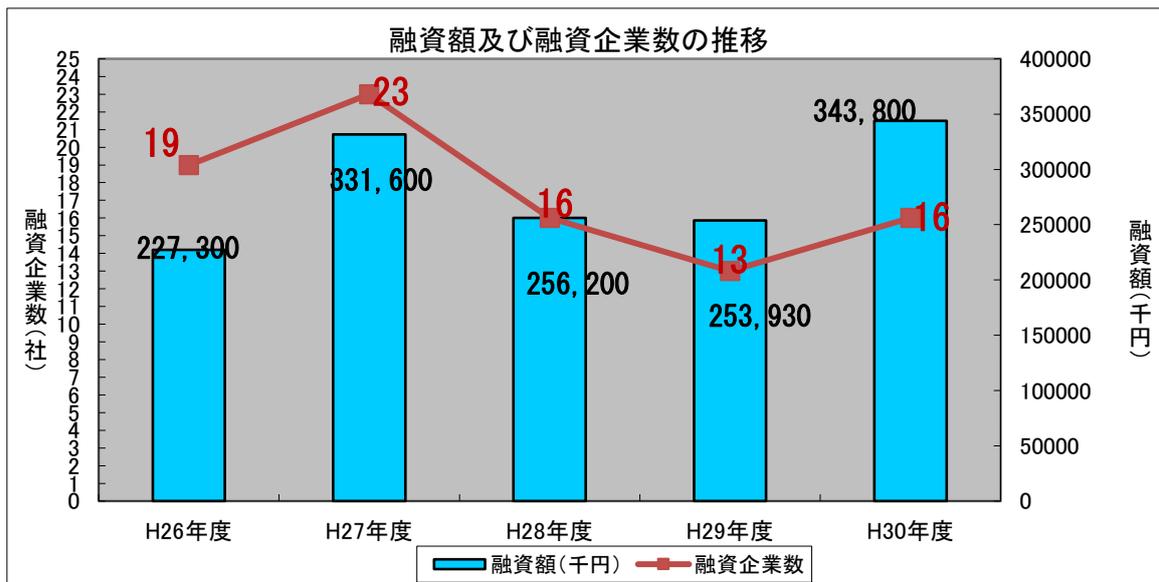
3-(6) 小規模事業者等持続化支援事業 29頁

項目名	H29年度	H30年度	備考
事業承継指支援事業者数	91件	267件	平成29年度事業開始
創業後支援事業者数	46件	92件	//

2 雇用創出促進資金の活用状況

■平成30年度 金利の引き下げ（1.75%→1.50%）。

3-(12) 県融資事業（雇用創出促進資金） 35頁



3 受注機会の確保に関する支援

■平成19年度以降、県発注の公共工事における全受注企業数に占める県内企業受注の割合は90%以上を維持。全受注額に占める割合は80-96%前後で推移（平成30年度は調査中）。物品等については急増。

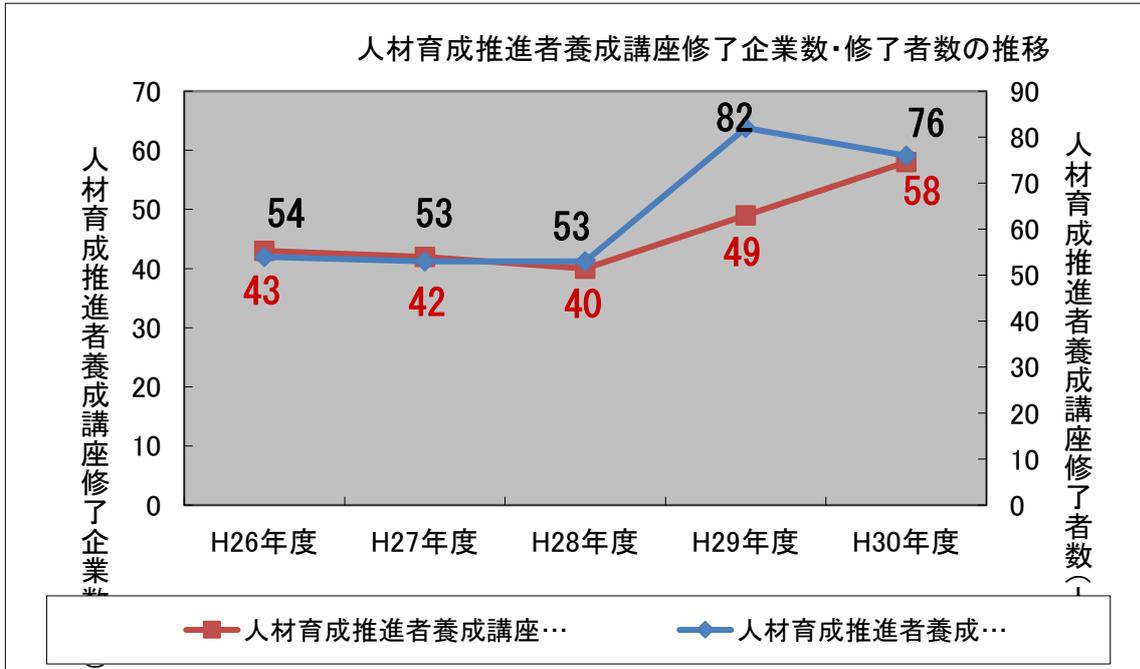
3-(29) 県内企業への優先発注実績 55頁



4 人材の育成・確保を促進する支援

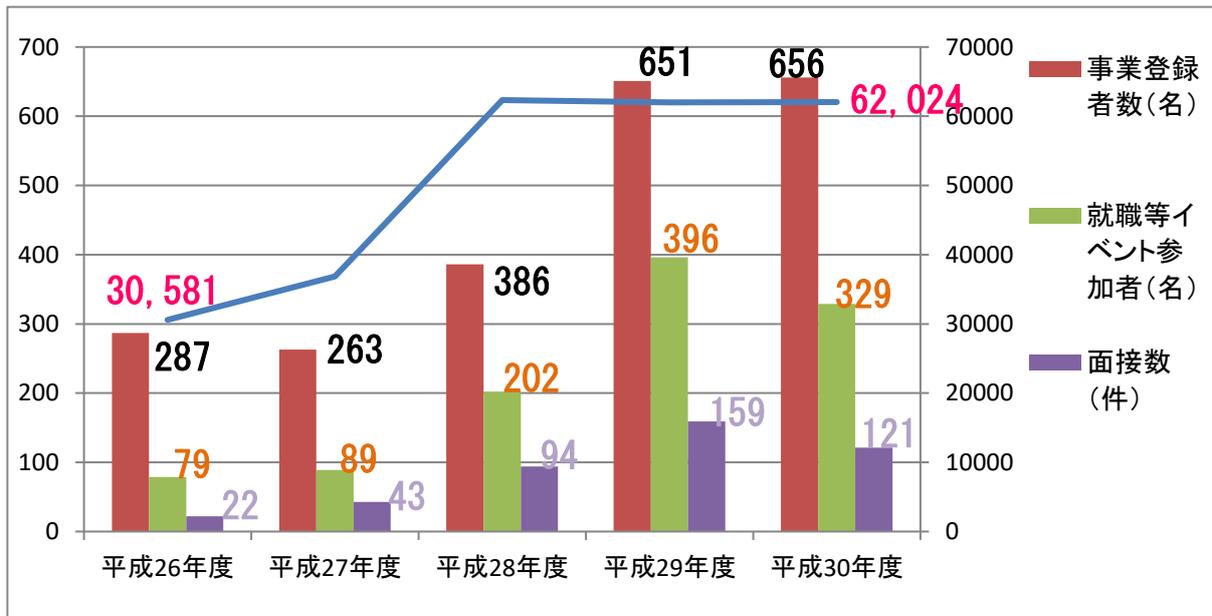
■平成30年度は58社、76名が講座を修了し、人材育成推進者として認定された。

3-(28) 県内企業雇用環境改善支援事業 54頁



■平成30年度は、159件の県内IT企業とIT技術者面接の機会を設け、55件の内定実績となった。

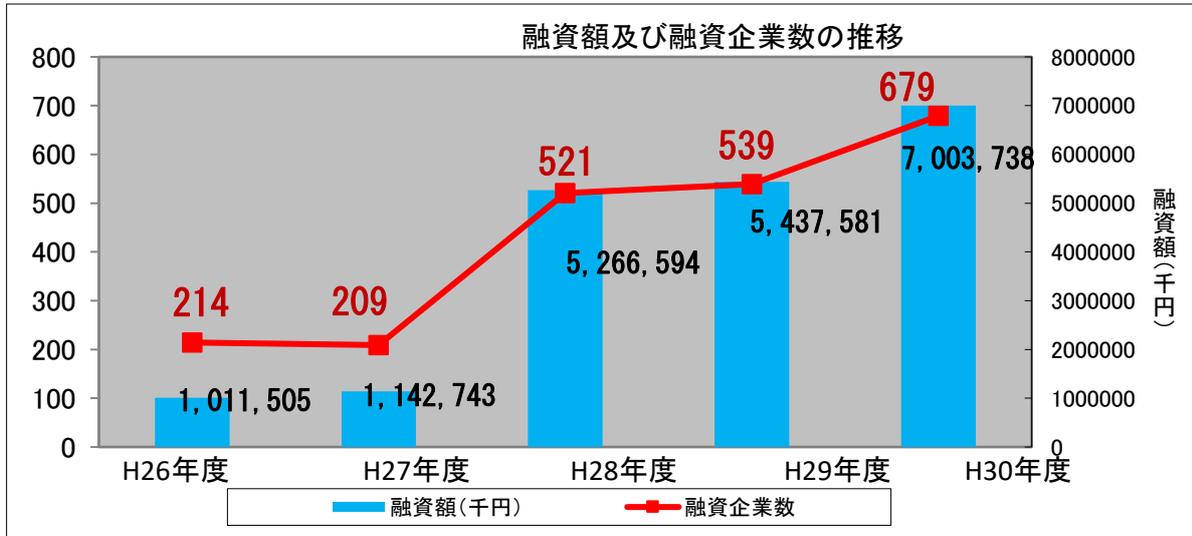
3-(23) U・IターンIT技術者確保支援事業 49頁



1 短期運転資金、小規模企業対策資金、小口零細企業資金、産業振興資金の活用状況

■平成30年度から金利の引き下げ。
 短期運転資金（2.3%→2.00%）、小規模企業対策資金（1.90%→1.80%）など

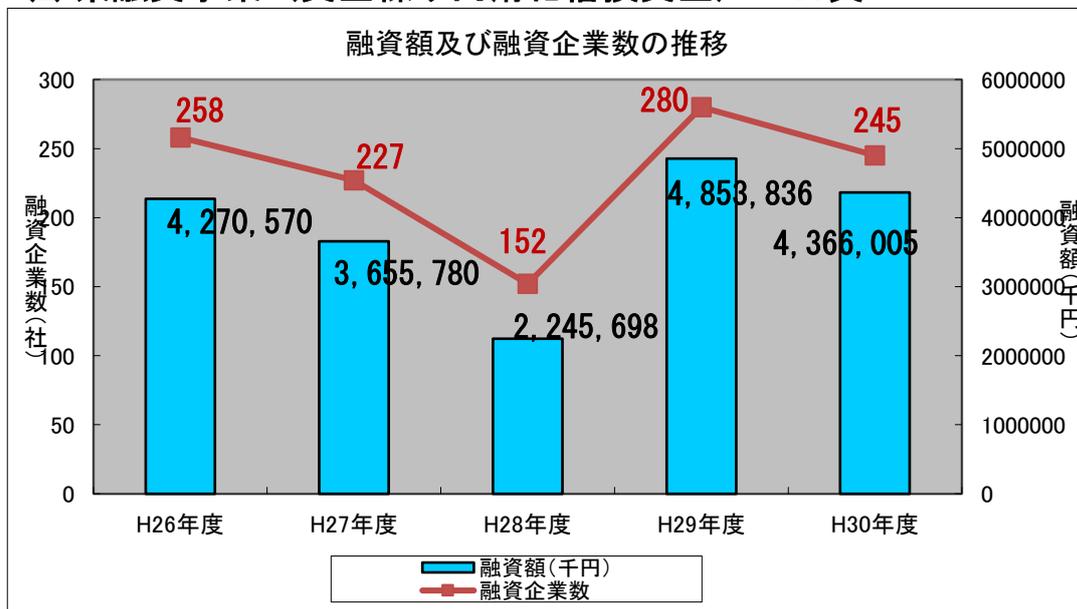
4-(1) 県融資事業（短期運転資金、小規模企業対策資金、小口零細企業資金等） 60頁



2 資金繰り円滑化借換資金の活用状況

■平成29年度から金利を引き下げ（2.60%→2.35%）
 融資対象要件の緩和。

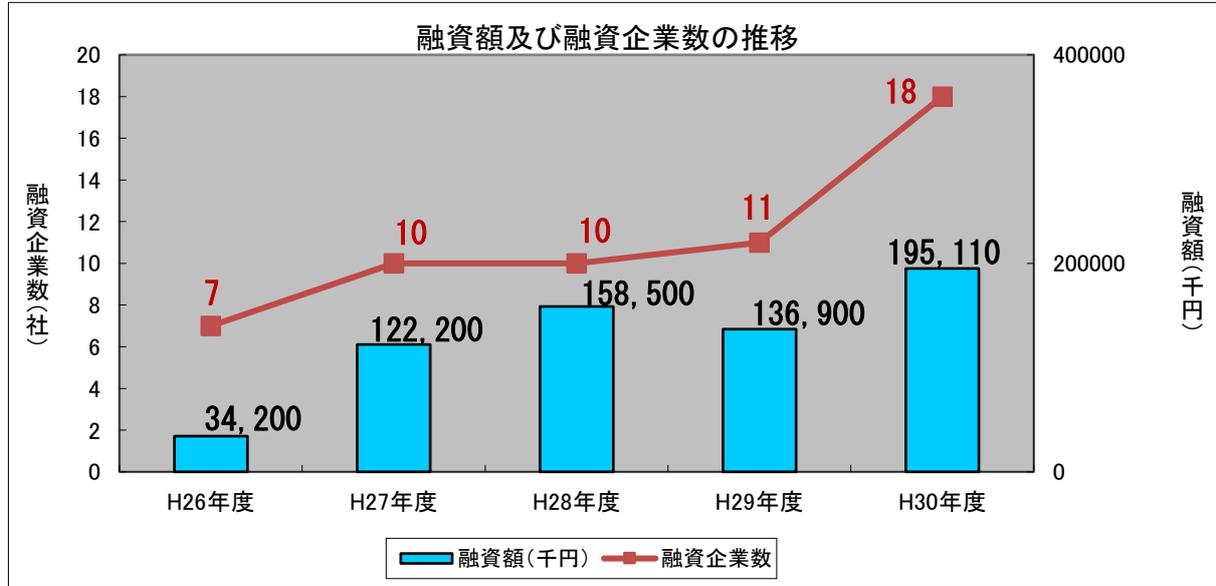
4-(2) 県融資事業（資金繰り円滑化借換資金） 61頁



1 中小企業セーフティネット資金の活用状況

■平成30年度から金利を引き下げた。
 (一般1.80%→1.605、知事認定災害1.10%→0.90%)

5-(1) 県融資事業 (中小企業セーフティネット資金) 63頁



2 新事業分野進出資金の活用状況

■平成29年度から保証率の引き下げ。(0.95%以内→0.75%)
 ■平成30度から金利の引き下げ。(1.70%→1.50%)

5-(3) 県融資事業 (新事業分野進出資金) 65頁

